

第2号議案

平成26年度 事業計画 (案)

海洋会は、1920年（大正9年）に公益法人として社団法人商船学校校友会が設立されて以来、多くの諸先輩方の努力により同窓生の絆として引き継がれてきました。その間には、1938年（昭和13年）に校友会を社団法人海洋会と改称、2012年（平成24年）に一般社団法人への移行など、進化を遂げてきました。海洋会総会は今年で94回を数え、その間の活動実績は他大学にも誇りうる素晴らしいものが数多くあります。我々もこの良き伝統を守り続ける努力を求められているのではないのでしょうか。

今年は、安倍首相の掲げる「アベノミクス」も2年目を迎えましたが、我々一般庶民には、当初の勢いは感じられず、消費税増税前の値上げ報道だけが目立っています。しかし平成25年度の企業業績は、大変好調の様です。我々海事関連業界も大復活の年になるのではないかと期待が高まっており、今年は久しぶりの明るい年になって欲しいものです。経済活動に直接関係のない、我々のような団体の財務状況にまで、この好影響を及ぼすことを期待したいところです。

一方、われわれの海洋会を見ると、多くの課題に直面しています。若者の同窓会離れ、高齢化とこれに伴う会員数の減少、時代の推移と共に特に若い世代の同窓会への参画がより薄れてきているのが現実です。これらの流れを食い止めることは、大変難しい課題ですが、母校在校生などとの交流を今まで以上に深めること、更には会員の皆様のご協力を得ながら未加入及び会費未納会員の数を少しでも減らす努力を行っていかねばなりません。これらの努力によって、少しでも会員数を増やすよう更に努力したいと思います。

今年は、10年近く発行出来なかつた会員名簿の改訂版を、出来るだけ多くの会員の参加を得て、個人情報管理が可能なHPを利用した会員名簿の完成を急ぎたいと考えています。

これらの事項も含めた、本年度の活動の目標を次の通りとします。

- ① 健全な財政基盤の確立
- ② ホームページを利用した会員名簿の完成
- ③ 母校並びに学生との関係強化
- ④ 本会組織の全国展開と整備
- ⑤ 組織の互助機能強化による会員の福利増進

を基盤整備の重点活動と位置付け、会の盤石化を図り、一般社団法人として海事社会へ貢献したい。

第1 事業関係

平成26年度の事業計画については、一般社団法人に移行して3年目を迎え、各事業の充実化を図っていきます。

公益目的支出に計画している事業は、昨年と同様に、1) 船員・海事に関する調査研究 2) 海事思想の普及 3) 講演会などの開催の3継続事業です。定款第4条に定められているその他事業と併せて纏めると、次の通りです。

(1) 船員・海事に関する研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々海事社会の動きに合わせ、調査研究対象の課題を取り上げてきている。本年も、公益目的事業活動としての要件を勘案しながら、海事関連社会の健全な発展に寄与し、かつ、海事社会におけるホットな重要テーマについて取り上げていきたいと考えている。

また、特設委員会を設けて検討してきた「真の海事立国に向けて」については、従来からの活動を取り纏め、発表会などを開いて公表したいと考えている。

(2) 海事思想の普及

東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部、海技大学校並びに航海訓練所と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業の次世代人材確保のための活動を積極的に行うことは、従来からの継続事業である。この事業も一般社団法人としての「公益目的支出計画」事業と位置付けており、これまで以上に活発に実行する計画である。

- ① 重要文化財「明治丸」の修復工事は、平成27年3月の完成を目指して始まっている。今後の修復工事などは、当会のボランティアを中心とする技術支援が更に重要になってくるため、従来以上に積極的支援を行っていく。
- ② 「明治丸」修復工事完了後の日常の保守、維持・管理・活用、「百周年記念資料館」の資料整備等の技術的、人的バックアップ体制を継続的に実施する為に、大学側の理解と協力を得て設立準備中のNPO法人「海洋塾」（仮称）を支援していく。
- ③ 神戸大学海事科学部附属「海事博物館」の一般公開への支援活動を継続して実施する。
- ④ 「明治丸及びその関連施設の維持整備、管理等に関する事業」並びに神戸大学の「海事博物館」への支援金として総額1億6千万円を5年間に分割してそれぞれに寄付することになっているが、3回目となる平成26年度分として総額3,200万円を平成27年3月に寄付する。
- ⑤ 寮歌が正しく継承されるように、学生に対する歌唱指導をボランティアクラブが中心に継続して実施する。
- ⑥ 卒業生への海洋会賞の表彰、学生祭への協力等を継続して実施する。

(3) 講演会等の開催

各支部が海事思想普及の一環として行っている講演会活動は、従来通り継続する。この事業も「公益目的支出計画」事業として取り上げており、本年度も重要な活動のひとつである。また、今年度は、特設委員会で検討してきた「真の海事立国に向けて」については、最終取り纏めとしてシンポジウム等の形で発表を計画している。

講演会の内容については、会員以外の方々も興味、関心を引くテーマを模索し、また、広報、案内の方法についても、会誌「海洋」の誌面及びホームページにも掲載することで、広く一般の方々へも周知する。当然公益目的事業の一環であるので、それなりの予算を計上して運用したい。

(4) 会誌の発行並びに (5) 図書出版

会誌「海洋」を読みやすく、かつ時期を得た内容にすることは、本年度も従来からの継続案件である。会員の共益事業的な編集企画のみならず、広く海事関係に携わる人々に有益なページづくりを心掛け、編集内容の一層の充実を図る。

(6) 会館の設置及びその運営

今後とも、本部、横浜並びに神戸の会館を公益並びに収益事業活動の一環として、会員のために有効活用を図ること、更に経費削減にも努めて、運営していきたい。

また、横浜会館ビルは、建築後 80 年以上経過し老朽化が目立っており、今後の補修については、補修計画を立てて実施していきたい。

(7) 会員の福利増進

特に横浜会館内の横浜マリクラブを福利厚生施設として、会員に広く活用してもらえるように会誌「海洋」やHPを使用してPRしていきたい。

また、各種ボランティアクラブ、職域グループ、クラス会、同好会等会員相互の福利、厚生を増進する支援活動を継続することは、従来通りである。

第2 会務関係

(1) 総会等の開催

第 94 回定時社員総会を平成 26 年 6 月に開催する。

主要議題として、例年の事業報告、決算報告及び事業計画(案)予算(案)の議案などの機関決議を予定している。

(2) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の入会促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続する。東京海洋大学海洋工学部では大学の協力を得て、合格通知書類の中に「海洋会入会案内」を同封して送付して貰うと共に、

入学手続き時にも准員の入会勧誘を更に強化する。その他の在學生に対しては、在學生との交流会等を実施して海洋会の意義をPRして入会を促進する。また、卒業生に対しては、卒業論文発表会、練習船乗船中、卒業式など一同に集まる機会を捉えて入会を促進する活動を展開する。また、神戸大学海事科学部では、当会神戸支部を中心に新入學生に対して准員、卒業生に対して正会員としての入会勧誘を行っていく。

既卒者である会費未納者への督促対策として、これまでも新会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施しているが、一定の効果があがっているため今年度も引き続き実施する予定である。

(3) 財務状況の改善

昨年暮れに、本部事務所スペースの一部を外部団体に貸し出すことができるなど、会の収入は増加したが、平成26年度は、新規事業や新規企画などによる大幅な出費増および消費税増税の影響をもろに受けるため、厳しい予算となった

今後の増収対策に妙案はないが、基本に戻って新規会員並びに会費未納会員及びまだ半数しか入会していない准員の入会促進活動を強化したい。このために各支部の会員の皆様のご協力が是非とも必要です。宜しくお願い致したい。

(4) ホームページを利用した会員名簿を立ち上げたい

会員名簿は、ホームページを利用したものに姿を変えて、まもなく運用を開始する予定である。今回の名簿は、会員だけが利用可能でまたリアルタイムで名簿の更新が可能、個人情報管理の面でも優れた機能を有している。

この新しいシステムの運用開始にあたっては、出来るだけ多くの会員の理解と参加を得て、新会員名簿を導入したいと考えている。

資金収支予算案(資金収支)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H26予算案	H25予算案	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	10,000,000	8,000,000	2,000,000
会費収入	37,000,000	40,000,000	△ 3,000,000
不動産賃貸収入	14,100,000	9,800,000	4,300,000
会館使用収入	100,000	100,000	0
広告料収入	2,600,000	2,500,000	100,000
会館運営雑収入	50,000	50,000	0
雑収入	823,000	200,000	623,000
事業活動収入計	64,673,000	60,650,000	4,023,000

2. 事業活動支出

事業費	H26予算案	H25予算案	増減
役員報酬	2,808,000	2,792,340	15,660
給料手当	10,962,000	10,527,000	435,000
福利厚生費	1,573,673	1,361,550	212,123
会議費	1,025,000	1,125,000	△ 100,000
旅費交通費	1,368,400	1,210,000	158,400
通信運搬費	3,227,000	3,227,000	0
消耗品費	450,000	656,250	△ 206,250
事務機費	1,837,500	1,323,750	513,750
新聞図書費	170,000	170,000	0
修繕費	2,100,000	2,100,000	0
印刷製本費	5,529,000	5,725,000	△ 196,000
光熱水料	792,000	864,000	△ 72,000
借地料	2,376,000	2,646,000	△ 270,000
借室料	632,189	262,800	369,389
共益費	2,560,320	3,528,000	△ 967,680
保険料	94,959	66,800	28,159
諸謝金	120,000	120,000	0
租税公課	2,184,480	2,595,000	△ 410,520
母校支援金	2,200,000	1,200,000	1,000,000
講演会費	900,000	400,000	500,000
事務委託費	300,000	300,000	0
清掃費	748,800	759,000	△ 10,200
渉外費	205,000	275,000	△ 70,000
会館運営雑費	83,000	100,000	△ 17,000
雑費	993,900	1,108,000	△ 114,100
寄付金	32,000,000	32,000,000	0
合計	77,241,221	76,442,490	798,731

資金収支予算案(資金収支)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H26予算案	H25予算案	増減
管 理 費			
役員報酬	2,392,000	2,378,660	13,340
給料手当	1,638,000	1,573,000	65,000
福利厚生費	235,147	203,450	31,697
会議費	175,000	175,000	0
旅費交通費	339,600	300,000	39,600
通信運搬費	423,000	423,000	0
消耗品費	150,000	218,750	△ 68,750
事務機費	612,500	441,250	171,250
修繕費	300,000	300,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
光熱水料	308,000	336,000	△ 28,000
借地料	924,000	504,000	420,000
借部屋料	245,851	102,200	143,651
共益費	995,680	1,372,000	△ 376,320
保険料	17,731	11,200	6,531
租税公課	849,520	980,000	△ 130,480
事務委託費	990,000	1,100,000	△ 110,000
清掃費	291,200	266,000	25,200
渉外費	300,000	300,000	0
集金費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
雑費	556,100	652,000	△ 95,900
管理費合計	13,043,329	13,036,510	6,819
事業支出計	90,284,550	89,479,000	805,550
事業活動収支差額	-25,611,550	-28,829,000	3,217,450
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	32,000,000	32,000,000	0
公社債売却収入	32,000,000	32,000,000	0
投資活動収入計	32,000,000	32,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
建物減価償却積立預金取得支出	6,007,000	3,870,500	2,136,500
備品減価償却積立預金取得支出	445,000	651,500	△ 206,500
役員退任慰労引当預金取得支出	210,000	290,000	△ 80,000
退職給付引当預金取得支出	245,000	470,000	△ 225,000
投資活動支出計	6,907,000	5,282,000	1,625,000
投資活動収支差額	25,093,000	26,718,000	△ 1,625,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 518,550	△ 2,111,000	1,592,450
前期繰越収支差額			
次期繰越収支差額	△ 518,550	△ 2,111,000	1,592,450

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	海事等調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	小計	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	誌会の発行	会員の福利増進	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,555,278	14,555,278
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,392,000	2,392,000
役 員 退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,666	274,666
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,638,000	1,638,000
退 職 金 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,483	23,483
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,147	235,147
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,000	175,000
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,600	339,600
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	423,000	423,000
減 価 償 却 費 (建 物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,000	1,022,000
減 価 償 却 費 (ソフトウェア)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,800	191,800
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
事 務 機 器 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612,500	612,500
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
光 熱 水 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,000	308,000
借 地 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	924,000	924,000
借 室 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,851	245,851
共 益 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995,680	995,680
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,731	17,731
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	849,520	849,520
事 務 委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	990,000	990,000
清 掃 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,200	291,200
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
集 金 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,100	556,100
経常費用計	35,409,900	5,545,830	6,276,220	47,231,950	3,984,978	6,787,514	5,473,338	15,649,179	2,587,054	14,555,278	96,269,291
評価損益等調整前当期経常増減額	-35,409,900	-5,545,830	-6,276,220	-47,231,950	-3,984,978	7,312,486	-5,323,338	-13,049,179	-2,587,054	33,267,722	-31,596,291
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-35,409,900	-5,545,830	-6,276,220	-47,231,950	-3,984,978	7,312,486	-5,323,338	-13,049,179	-2,587,054	33,267,722	-31,596,291
2. 経常外増減の部				0							
(1) 経常外収益				0							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-35,409,900	-5,545,830	-6,276,220	-47,231,950	-3,984,978	7,312,486	-5,323,338	-13,049,179	-2,587,054	33,267,722	-31,596,291
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	-35,409,900	-5,545,830	-6,276,220	-47,231,950	-3,984,978	7,312,486	-5,323,338	-13,049,179	-2,587,054	33,267,722	-31,596,291
II 指定正味財産増減の部				0							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-35,409,900	-5,545,830	-6,276,220	-47,231,950	-3,984,978	7,312,486	-5,323,338	-13,049,179	-2,587,054	33,267,722	-31,596,291